

第26回中央委員会 2025年春闘方針などを決定

1月25日、建交労第26回中央委員会が開催され、北海道本部から須貝中央委員（旭川支部）と土屋中央委員（十勝建設支部）、中央執行委員として宮澤書記長が参加しました。中央委員会では2025年春闘方針などが満場一致で決定されました。

足立浩中央執行委員長は、昨年来の政治状況などの変化などに触れて夏の参院選でも「誰のための政治かを問う選挙にしよう」と呼びかけ「物価高騰を上回る大幅賃上げが私たちの最重点課題であり、労働者のみならず高齢者や中小企業の社長もふくめ大企業よりも中小企業の大幅賃上げを勝ちとる国民春闘をたたかおう」とあいさつしました。廣瀬書記長からの提案を受けて24人が討論に参加しました。

北海道の土屋中央委員は、建設現場で労災隠しが横行している主な要因として「公共工事における入札参加資格申請での加点評価にかかわっていること」「自動車保険と同じように事故の有無によって掛金が増減する仕組みになっている労災保険のメリット性が重要視されてしまっていること」などをあげ、労働者を保護すべき労災保険が適切に使われるよう建交労としても制度改善要求していくべきだと発言しました。また、建設キャリアアップシステムのとりくみや建設労働者がおかれている状況について、全国の仲間や建設6部会などとともに学習・情報共有をしていく重要性を強調しました。

全国ダンプ部会総会で発言

全国ダンプ部会第30回総会が1月26日に開かれ、北海道から宮澤書記長が参加しました。討論では、工事発注部局である北海道庁・札幌市への全国ダンプキャラバンでのとりくみや交運共闘としての労働局・運輸局要請などのとりくみ、建設部会としての業界団体などへの要請などについて北海道のとりくみを発言して討論に参加しました。

ローカルビッグアクション

2月1日、全道各地でローカルビッグアクションがとりくまれました。札幌駅南口での宣伝行動では、「診療報酬・介護報酬の臨時改定」などの対策を求め、病院や介護施設が存続できてそれを支える労働者がまともな賃金・労働条件で働き続けられるよう、現場の実態をふまえてアピールしました。札幌では建交労の道本部と鉄道本部から11人が参加しビラ配りや署名に取り組み、苫小牧など各地の宣伝行動に建交労の仲間も参加しました。

函館支部が2月の「健康相談会」

函館支部は2月1～3日に函館市と北斗市で「健康相談会」を開き、5会場で9人からの相談がありました。相談内容はアスベスト疾患が3件、じん肺が4件、振動障害が3件、騒音性難聴が3件、その他が1件でした。1月の相談会との合計（事務所での対応をふくむ）は相談者が15人、アスベスト疾患が5件、じん肺が5件、振動障害が5件、騒音性難聴が6件で、このうち検査希望はアスベスト疾患が4人、じん肺が5人、振動障害が5人、騒音性難聴が6人となっています。